

2024年9月

## 2025年度当初予算編成に対する

### 重要政策提言

兵庫県議会議員

丸尾 牧

2024年9月13日

兵庫県知事 齋藤元彦 様

兵庫県議会議員 丸尾 牧

## 2025年度重要政策提言について

齋藤知事に代わり3年が経過しました。最後の仕上げの1年になる予定でしたが、前西播磨県民局長からの告発文書が明らかになり、県政は混乱をきたしています。

知事を含む県当局は、告発文書について、嘘八百と断定し、公益通報者保護法に基づく対応をせずに、停職3カ月の処分を下しました。

3月に配布された告発文書は、一部事実もあり真実相当性が存在し、収賄罪などが疑われる事例の記載もあり、公益通報だと考えられます。まずは名誉回復のためにも前県民局長の処分を撤回すべきです。

そして、新たな体制の中で、様々な問題の再発防止の仕組みを考える必要があります。

公益通報者保護法の趣旨を踏まえ、外部に公益通報窓口を開くこと、公益通報かどうかの判断は、外部の公益通報窓口、公益通報委員会で行うこと、告発者が不利益を被らないよう公益通報委員会等による継続的な調査が必要なことなどが重要です。

社会に目を向けると、地球温暖化は益々深刻化しているにも拘らず、兵庫県などは、水素社会に向けた取り組みを進めていますが、地球温暖化をさらに加速させる危険性については、十分な議論がされておらず、水素利用を進める分野について、明確に線引きをするべきです。

後継者不足の農業の取り組み拡充も不可欠です。その中でも、持続可能性が高い有機農業の推進に、さらに力を注いでいただきたいと思います。

有機フッ素化合物の問題は、河川などの水質検査場所を増やしましたが、神戸市西区の産廃処分場などによる明石川の汚染問題を解決するために、神戸市に協力をし、国や事業者を巻き込んでPFAS 土壌汚染対策を考える必要があります。

学校現場は、教員不足が続いています。特に小学校から悲鳴が聞こえてきます。年度途中の退職者を見込み、校長教頭が授業に入らなくて良いよう余裕のある教員採用をして下さい。

兵庫県として、企業の力を借り、企業と連携するのは良いですが、十分な距離を保ち、特定の企業だけに寄付を集めることはせず、広く開かれた関係をつくる必要があります。

その他、課題は山積していますが、県民の声を大切にし、開かれた県政運営が行われることを期待致します。子どもたちにとって希望が持てる持続可能な社会の構築に向けて、確実に歩みを進めるため、以下の提言を行います。

最後に、県政運営が正常化されるよう、元西播磨県民局長の処分を撤回するなど名誉回復すると共に、公益通報者保護法違反状態を是正しようとする知事は速やかに辞職されることを求めます。

## 1. 安心できる福祉社会の構築

介護保険料などの負担増への対処、障がい者支援策に関する丁寧な対話、犬猫殺処分ゼロ、受動喫煙対策強化などにしっかり取り組んで下さい。

### (1) 介護保険サービスの充実等

これ以上、利用料などが上がらないよう国に公費投入額をアップするよう要望すること。ホームヘルプサービスなどを受けている利用者が、コロナ感染した場合にも、サービスがストップする場合があります。そのような場合でも、サービスが継続利用できるような体制や仕組みを整えること。

### (2) 障がい者と対話しながら光都強度行動障害モデル地区等の推進

強度行動障害者と共に暮らす家族が、高齢になった場合には、支援策の強化が必要だと考えている。一方で、「障がい者を特定の地域に集めるのではなく、地域で生活できるような組み立てが必要」という声も聞いている。特定の地域にサービスを集中するのではなく、障がい者団体などと協議しながら、県民局、県民センター毎にグループホームを造るなど、広域での取り組みを考えること。

### (3) 犬猫の殺処分ゼロに向けた取り組み

老犬猫、怪我をした犬猫、吠える犬、噛む犬などをすぐに殺処分せず、そのような犬猫を引き受けてくれる動物愛護団体、個人を積極的に探し出し、譲渡する仕組みを確立すること。収容された犬猫のHP上での紹介期間を最低でも2週間に伸ばすこと。

### (4) 万博に向けての受動喫煙防止対策の強化

2025年度から大阪府は、客席面積が30㎡を超え100㎡以下の飲食店は、罰則付きの原則屋内禁煙を実施する予定である。兵庫県においても、段階的に面積基準を厳しくするなど、大阪府との差を小さくし、海外からの観光客を呼び込める環境づくりを進めること。妊婦、子どもが喫煙できる飲食店に入らないよう、学校などにも協力してもらい周知の徹底を図ること。都市部駅前原則禁煙とするよう市町に働きかけると共に、環境整備補助等を行うこと。

## 2. 信頼される行財政改革の実施

企業庁などによる採算性が取れず環境負荷の大きい大規模開発の見直して下さい。

### (1) 企業庁による新たな企業用地等の造成を中止し既存産業団地等の再活性化を

債務超過が見込まれる中、新たな企業用地、民間住宅開発のための造成は行わないこと。現在計画中のものも中止もしくは凍結すること。既存産業団地、住宅団地の再活性化にシフトすること。

### (2) グランドニッコー淡路の施設売却検討

㈱夢舞台によるグランドニッコー淡路の経営が妥当かどうか、民間の監査法人やホテル評価会社に評価してもらうこと。ホテルの民間売却も検討し、少しでも県の投下資金を回収すると共に、その後も国際会議場等と連携出来る形を考えること。

### (3) ひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画、基幹道路8連携軸の再検討

JR西日本が赤字路線を発表したが、新たな道路整備により、益々住民の鉄道利用率が下がる可能性がある。特に東播丹波連絡道路については、JR赤字路線と重なる区間も想定されるため、その影響を調査すること。

自動車よりも鉄道、バス等の利用にシフトさせていくため、また費用便益比を考慮し、中長期のひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画を見直すこと。道路新設による将来維持費の増大を考慮すること。

### **3. 防災対策、原発事故対策、被災者支援の実施**

過去の災害等の教訓を防災対策に活かし、被災者支援にも継続して力を注いで下さい。

#### **(1) 原子力防災対策の充実**

安定ヨウ素剤の備蓄を進め、高線量の放射性物質が計測できるモニタリングポストを増設すること。関西広域連合もしくは兵庫県として、安定ヨウ素剤の備蓄を進めること。

大阪市などが株主として関西電力株主総会で提案している脱原発推進議案に賛成すること。

#### **(2) 防災対策の強化、点検**

ドローンを活用し、災害現場の確認、救援物資の投下、消火活動としての活用などを検討すること。

#### **(3) 被災者支援策の検討**

NPO などが行う被災地・被災者支援の取り組みを継続的に支援すること。

### **4. 子どもがいきいき輝く教育の実施を**

子どもたちの学びを保障するために、教員確保、少人数学級推進などを強化して下さい。

#### **(1) 正規の教員採用増と年度途中の欠員等解消のため十分な補欠採用枠確保**

ここ数年、年度当初、年度途中で教員の不足が発生しているが、昨年度より今年度の方が、深刻な状況になっている。過去 5 年間の年度途中退職者教員数と休職教員数の合計の平均人数を求め、教員採用数を増やし、年度後半においても、欠員が生じないよう体制を組むこと。校長は教頭が授業に入らなくてもよいような体制にすること。さらに臨時講師の採用試験を緩和するなど、柔軟な教員採用体を整えること。

採用教員の奨学金返済支援制度を創設し、5～7 年間の奨学金の一部返済支援をすることで、優秀な教員を確保すると共に雇用継続に繋げること。

#### **(2) 少人数学級の推進**

国の動きを待たずに、継続して正規教員の採用を増やし、県内小中高校における少人数学級を拡大すること。特に不登校が増える中学校 1 年生での早期の少人数学級を実施すること。中学校において 1 学年を上限に 35 人学級にしてよいとの選択肢を示したのは評価するが、教員を増員し、義務的に中学校 1 年生での少人数学級を行うこと。それを拡大すること。

#### **(3) 県独自の奨学金制度を創設し全ての大学生、専門学校生等の授業料負担の低減**

大学の無償化、授業料低減には賛成である。ただそれが、県立大学に通う生徒のみ恩恵を受けられるのは、不公平の極みである。まず、政府に大学授業料の無償化、低減を要請し、併せて県独自の大学生等県民対象の給付型奨学金制度と無利子貸付制度を創設すること。

#### **(4) 不登校対策の拡充、中途退学者の減少**

各校各学年 1 クラスは、不登校児童、生徒、入院児童、生徒がオンラインで授業を受けられる体制を整えること。Web 会議アプリなどを使って、質問や意見を述べられ、授業に参加出来るようにすること。市町が設置する学びの多様化校を支援すること。

### **5. 住民に信頼される住民参加と情報公開等の推進**

住民参加と情報公開は民主主義のインフラです。さらなる深化、県民との対話を追求して下さい。

#### **(1) 予算編成過程の公開**

予算編成方針しか公開していないことで、全国市民オンブズマン連絡会議に全国ワースト1位と評価された予算編成過程の公開方法を見直し、予算要求、予算査定資料のネット上での公開と県民から意見を出せる仕組みを整えること。新年度新規施策について、パブリックコメントをとることなども考えられる。

#### (2)自治基本条例の制定、パブリックコメントの見直し

自治基本条例を制定し、情報公開、市民参加のあり方を定期的に検証しながら、仕組みを進化させていくこと。パブリックコメントについては、構想段階、中間案段階と最終案段階で取るなど、県民の意見がより反映しやすい仕組みにすること。最終案のパブリックコメントだけでは、十分な県民意見の反映が難しい。

## **6. 地域経済の循環と持続可能な産業構造、まちづくりへの積極的転換を**

徹底した省エネ対策を進め中小企業の基礎体力アップを図り、産業界の力で社会課題解決を図るためのサポートをして下さい。

#### (1)社会課題解決のための起業支援

国際貢献、国際交流、環境問題取り組み、子ども支援、高齢者支援、有機農業支援など、幅広く社会課題解決に役立つ起業を支援すること。

#### (2)中小企業向け原油価格・物価高騰対策は一時金ではなく大規模な省エネ推進策実施

原油価格・物価高騰対策は、一時凌ぎではなく、照明のLED化、高効率空調設備導入、二重窓への切り替え、施設の断熱化、電気自動車・プラグインハイブリッドカーへの切り替えなどへの支援を行い、恒久的な効果がある省エネ対策支援に切り替えること。事業者が省エネ機器等を導入した場合、法人事業税・個人事業税の減免を行うこと。(東京都参考)

#### (3)中小事業者省エネ設備等導入支援事業の対象の見直し

中小事業者が省エネルギー設備等を導入する場合に補助する対象事業者を、エコアクション21等の認証・登録事業者等に限定せず、幅広く県内事業者を支援すること。

## **7. 子どもたちに元気な地球を手渡すため全力で環境対策の実施を**

水素利用は効率を十分に考えて利用用途を選別し、省エネ、再エネ利用の推進等を徹底して下さい。

#### (1)県庁周辺整備は「脱炭素街区」「SDGS街区」を目指すこと

地球温暖化対策の率先垂範として、新県庁舎（現県庁舎を継続使用する場合も改修により）において、ZEBもしくはニアリーZEBを目指すこと。県庁舎壁面に太陽光パネルを設置すること。RE100の電力を使用すること。整備地域の脱炭素化（省エネ、再エネ、蓄電池設置など）を進めると共に、街区でのスマートグリッドを目指すこと。県施設新設時、大規模改修時は、十分な予算をつけて、ZEB化を真面目に取り組むこと。

#### (2)兵庫県独自の断熱基準設定

鳥取県が行っているように、独自の断熱基準を設定すると共に、補助制度を設け、断熱化の促進に繋げること。

#### (3)有機フッ素化合物（PFAS）の規制強化等

政府に、水道水に含まれる有機フッ素化合物の規制強化を求めること。

#### (4)太陽光パネル、蓄電池の共同購入、企業対象の再エネ電力オークション実施

兵庫県が呼びかけ、太陽光パネル、蓄電池の共同購入を実施すること。ゼロ予算で実施が出来る。神戸市、尼崎市など11市4町が既に実施しているが、姫路市、豊岡市など中核になる都市と共に実施すること。また、企業対象として、神奈川県などが実施している再エネ電力オークションを実施し、再エネ電力の普及促進に努めること。

#### (5)有機農業の推進 コウノトリを育むお米の他地域展開

コウノトリが飛来し、有機農業を推進しようとする意志を持っている地域に営巣塔を設置し、有機農業に転換するための最大限の支援を行う。稲美町コウノトリ米など。

参考：日本の水素戦略の再検討 自然エネルギー財団

[https://www.renewable-ei.org/pdfdownload/activities/REI\\_JapanHydrogenStrategy\\_202209.pdf](https://www.renewable-ei.org/pdfdownload/activities/REI_JapanHydrogenStrategy_202209.pdf)

### 8. 全ての人に平等な社会の実現を

子ども、ハンセン病回復者、LGBTQ など全ての人の人権に配慮した兵庫県づくりを進めて下さい。

#### (1)子どもの権利や自由を守るための子どもの人権オンブズパーソン制度の実施

川西市などで実施されている子どもの人権オンブズパーソン制度のように相談だけではなく、提言、問題解決まで取り組む第3者機関を設置すること。市町による同制度の導入を支援すること。

#### (2)ハンセン病回復者と家族のための相談窓口設置、明示

差別と偏見をなくすと共に、被害回復のためにも、兵庫県において、大阪府と同様のハンセン病回復者と家族のための相談窓口をHP上などで明示し、住居の確保、福祉、医療等の支援に繋げること。

#### (3)LGBTQ等支援策の基礎自治体への拡大

兵庫県においても、パートナーシップ制度を創設されたが、基礎自治体での同制度創設を支援すること。LGBTQの方への差別が起こらないようチェックしていくこと。

### 9. 活動の強化と住民からのさらなる信頼を得る警察組織づくりを

オンラインカジノ違法性の啓発、特殊詐欺対策の工夫・強化などで、さらなる県民の安全、安心を確保して下さい。

#### (1)違法オンラインカジノ業者の積極的な摘発と違法オンラインカジノを利用しないよう啓発強化

ネットギャンブルにより借金をしたという若者の相談が複数ある。積極的な違法業者の摘発と、SNSなどを活用し、日本国内で賭博を行うことが違法行為であることの周知徹底を行うこと。

#### (2)特殊詐欺被害防止対策の強化

特殊詐欺被害を防止するための取り組みを充実、強化すること。積極的に摘発を行い、ネット被害防止の啓発を進めると共に、「ストップ！ATMでの携帯電話」運動の推進等により、ATM内で携帯電話を使用しないよう呼びかけること。

以上